

## 金 融 動 向

### ◇金融市場は繁忙裡に推移

(金融市場——コール・手形市場レートは一段と上昇)

6月の金融市場をみると、銀行券は10,080億円の発行超と前年(同9,399億円)を上回った。一方、財政資金は、一般財政が前年並みの払超にとどまったものの、国債発行額が前年を下回り、また外為会計も前年を上回る払超となったため、全体では2,666億円の払超と前年(同160億円)比払超幅を拡大した。この結果、「その他」勘定(払超236億円、前年払超502億円)を合わせた月中資金不足額は7,178億円(前年同8,737億円)となり、準備預金の取崩し分(932億円)を差引いた6,246億円の不足資金について日本銀行は主として売出手形の決済と債券の買オペレーション(842億円、6月22日実施)によって供給した。

こうした状況下、6月の短期金融市場は、ほぼ

### 資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	54 年		
	5 月	6 月	前年同月
銀 行 券	△ 9,935	10,080	9,399
財 政 資 金	2,247	2,666	160
そ の 他	41	236	502
資 金 過 不 足	△ 12,223	7,178	8,737
準 備 預 金	△ 1,687	932	687
本 行 信 用	△ 10,536	6,246	8,050
うち 貸 出	△ 1,536	△ 96	3,757
債 券 売 買	—	842	3,293
買 入 手 形	△ 9,000	—	1,000
売 出 手 形	—	5,500	—
銀行券発行残高	143,221	153,301	136,630
準備預金残高	19,690	18,758	20,780
本行貸出残高	19,692	19,596	20,594
本行買入手形残高	1,500	1,500	15,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

通月繁忙裡に推移した。すなわち無条件物コールの中心レート(出し手レート)は、月初法人税揚げを映じて上昇したあと、銀行券の還流、地方交付税の支払などから一時小幅低下したが、中旬以降官民ボーナス支給に伴う銀行券の増発や国債代金の払込み等を背景に上昇傾向をたどり、結局前月末比0.375%高の5.625%で越月した。また、7日物コールの中心レートは、通月無条件物レートを幾分上回る水準で推移した(月末5.6875%)。

一方、手形売買レート(二山越え)は資金不足期入りに加え、金利先高感もあって都市銀行筋が売却姿勢を強めたことから、月中3回、通算0.5%上昇した(月末、買い手レート6.0%)。また1ヵ月手形レートも月初来じり高傾向をたどった(月末買い手レート5.9375%)。

(通貨——マネーサプライの伸び率上昇)

6月の銀行券平残は、前年同月比+12.2%と前月(同+14.2%)をかなり下回り、季節調整済前月比も-0.8%となった(4月+2.8%、5月+1.2%)。もっとも、これには4、5月中高どまりした行楽関連資金のはく落が響いており、銀行券の堅調な地合いに変化はないものとみられる。

5月のM<sub>2</sub>平残前年同月比は+12.7%と前月(+12.2%)を大幅に上回った。また、M<sub>2</sub>に5月発足の譲渡性預金(CD)を加えたM<sub>2</sub>+CDの平残前年同月比は+12.8%となった。5月の通貨種類別動向(前年比)をみると、現金通貨が銀行券の

### 銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済前期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
53年7～9月平均	10.1	9.9	3.4	2.6
10～12 〃	12.6	11.4	4.0	3.0
54年1～3月平均	10.9	12.0	0.7	2.9
4～6 〃	12.9	13.1	4.3	3.9
54年3月	11.8	11.7	2.5	0.9
4 〃	14.1	12.8	2.9	2.8
5 〃	12.6	14.2	-0.8	1.2
6 〃	12.2	12.2	0.3	-0.8

(注) 季節調整はセンサス局法による。

好伸を映じて +14.0%と前月(+12.9%)比一段と伸びを高めたほか、預金通貨が金融債、信託元本等の金利改定待ちの資金滞留もあって、+16.3%と前月(+16.2%)に続き高い伸びとなった。この間、定期性預金も +11.0%と預金金利引上げを控えて伸び率の低下した前月(+10.4%)に比し上昇した。

一方、5月のM<sub>2</sub>末残前年比伸び率は +11.8%と前月(+12.7%)をかなり下回ったが、これは運用部地方貸の増加によって前月末滞留した公金預金のはく落したことや法人預金が伸び悩んだこと等によるものである。金融機関の信用供与面からみると、対外資産の寄与度は国際収支の赤字持続からマイナス幅をさらに拡大したが、対政府信用の寄与度はかなり上昇したほか、対民間信用の寄与度も幾分上昇した。

なお、5月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、預金通貨(季節調整済み)の増加から2.51

と前月(2.55)比低下した。

(財政資金——一般財政の払超幅は前年並み)

6月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は7,383億円とほぼ前年(同7,608億円)並みとなった。これは、地方交付税交付金の支払規模増や国債整理基金の対市中国債買入れ実施等にもかかわらず、3月期決算法人税を中心とした租税の受入れ好伸に加え、米代金概算払いが本年は例年通り7月に行われることとなった(昨年は6月に繰上げ支払い)ため、食管会計が揚超(816億円、前年払超2,511億円)となったことなどによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行は6,775億円と

### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	54年6月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	7,383	7,608	△ 225
純 一 般	12,030	9,493	2,537
租 税	△ 29,300	△ 24,940	△ 4,360
社 会 保 障	2,827	1,937	890
防 衛 関 係 費	2,441	1,596	845
公 共 事 業 関 係 費	3,428	3,308	120
交 付 金	18,066	16,545	1,521
義 務 教 育 費	2,637	2,460	△ 177
一 般 会 計 諸 払	4,061	3,717	344
資 金 運 用 部	1,311	2,510	1,199
保 險	△ 1,773	△ 1,974	201
郵 便 局	△ 467	△ 1,539	1,072
国 鉄	840	851	△ 11
電 電	△ 235	△ 167	402
金 融 公 庫	2,155	1,750	405
食 管	△ 816	2,511	△ 3,327
代 預	△ 3,831	4,396	565
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 6,774	△ 8,939	2,165
発 行	△ 6,775	△ 8,941	2,166
償 還	1	2	△ 1
外 為	2,057	1,491	566
総 収 支 じ り	2,666	160	2,506

(注) △印は揚超。

### 通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比					〈参考〉 (末 残 前年同期(月) 比)		預金通貨 回転率 指標 ( 鉱工業出 荷額水準 預金通貨 平 均 残 高(季節調 整済み)	
	通 貨(M <sub>1</sub> )		定期 性 預金	通貨 + 定期 性	M <sub>1</sub> '	M <sub>3</sub>			
	現金 通貨	預金 通貨		預金 (M <sub>2</sub> )					
	%	%	%	%	%	%	%		
53年		%	%	%	%	%	%	2.76	
4～6月平均	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	10.7	14.1		
7～9 〃	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	10.9	13.6		2.67
10～12 〃	11.2	11.3	11.2	12.8	12.2	11.8	13.8		2.62
54年								2.61	
1～3月平均	11.1	11.9	10.8	13.0	12.3	11.3	13.5		
54年2月	11.0	11.7	10.8	13.0	12.3	10.7	13.4		2.61
3 〃	11.2	12.1	10.9	12.9	12.2	12.4	13.8		2.61
4 〃	15.5	12.9	16.2	10.4	12.2	13.7	13.5	2.55	
5 〃	15.9	14.0	16.3	11.0	12.7 (12.8)	10.7	12.9	2.51	

(注) 1. 平均残高各項目およびM<sub>1</sub>'末残は一部日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. M<sub>1</sub>'=M<sub>1</sub>+法人準通貨

M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+準通貨

M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

ただしM<sub>3</sub>の54年2月以降の計数は速報。

4. カッコ内はM<sub>2</sub>+CD。

前月に続き前年(8,941億円)を下回った。この間、外為会計は外国為替証券の償還等から2,057億円の払超と昨年12月以来久方ぶりの払超となった(前年払超1,491億円)。

以上の結果、総収支じりでは2,666億円の払超と前年(同160億円)比かなり拡大した。

#### (外国為替市況——米ドル直物相場は小幅下落)

6月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月中2円70銭の円高となった。すなわち、月初1日に前月末の地合いを引継いで221円40銭まで上伸したが、その後、円安訂正気分の台頭やミラーFRB議長の発言(12日、「円は190～210円/ドルが妥当」)などを背景に軟化気味となり、下旬に入ると、米国の先行きインフレに対する懸念から海外市場におけるドル相場が下落したため一段と軟化し、26日には214円60銭となった。その後ブルメンソール米国財務長官の発言(26日、「米国は本年末までに石

油輸入を大幅に削減する」)を受けて反発したが、結局217円00銭と前月末(219円70銭)を下回って越月した。

一方、先物相場は、月前半ドル金利の頭打ちから内外金利格差縮小見込みが強まったため直物相場に比し堅調に推移したあと、下旬にかけてユーロ金利の上昇から軟調に転じたが、月末近く国内金利上昇見込み等を背景に直売先買操作が盛行したため再び直物相場を上回って上昇した。この結果、ディスカウント幅(3ヵ月先物年率)は月中小幅縮小した(5月末4.916%→6月末4.700%)。

#### (貸出——企業需資は漸増)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中7,636億円の減少となったが、減少幅は前年(8,532億円減)に比し縮小し、月末残高の前年比伸び率も+9.8%と前月(+9.6%)比幾分上昇した。

また、5月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)残高前年比伸び率も相互銀行、信用金庫とも前月比上昇した。

この間、最近における企業の資金需要動向をみると、中堅・中小企業での増勢傾向持続に加え、大企業においてもひとところに比べ増加配がうかがわれている。まず中堅・中小企業では、運転資金が生産・売上の増加に伴い増加傾向にあるほか、設備資金もこれまでのサービス・卸小売等非製造業に加え精密機械・弱電等製造業でも増加が目立ちはじめている。この間、リース・信販・不動産等の一部では引締めへの転換をながめて借入わく確保をねらった借入申込みを行う動きもみられる。次に大企業においては、設備資金は引続き落着いているものの、中堅・中小企業と同様に増運資金が漸増しているほか、このところ円安・輸入増を映じた輸入ハネ資金(石油、商社)や収益改善を背景とした決算賞与資金も増加してきている。

こうした状況下、金融機関の融資態度をみると、都市銀行等では、4～6月の貸出わく繰り回しのために決算賞与資金貸出の実行を一部翌月に繰延べるなどの動きを示している。

#### インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・ 旬末)	スミ ニ ア ン レ ー ト 比 (IMF 方 式)	直 先 (3ヵ月) ス ブ レ ッ ド (年率・ 月旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年	円	%	%	百万ドル
2月14日	* 271.20	—13.57	** d 9.33	53( 50)
3月19日	* 264.10	—16.62	** d 10.60	199( 50)
49年				
1月23日	* 300.00	— 2.67	** p 24.00	866(124)
53年11月	197.80	—55.71	d 10.212	679(163)
12月	195.10	—57.87	d 10.866	664(167)
54年1月	201.40	—52.92	d 7.745	599(168)
2月	202.35	—52.21	d 7.314	670(147)
3月	209.30	—47.15	d 4.013	835(235)
4月	219.15	—40.54	d 5.293	1,018(202)
5月	219.70	—40.19	d 4.915	1,032(195)
6月	217.00	—41.93	d 4.700	852(206)
6月上旬	220.25	—39.84	d 4.721	720(127)
中月	219.15	—40.54	d 5.019	902(281)
下旬	217.00	—41.93	d 4.700	908(189)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、—は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. \*中心相場、\*\*直物中心相場比。  
 4. 53年11月以降の直先スプレッドは実勢値。

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		53年	54年	54 年		53年	54年	54 年	
		10～12月	1～3月	4 月	5 月	10～12月	1～3月	4 月	5 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	41,164	23,203	1,934	9,347	52,098	11,310	2,803	- 7,636
	前 年 比 増 減 率(%)	- 5.9	+ 7.2	- 87.7	- 53.4	+ 43.2	- 45.9	2.6倍	(- 8,532)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.4	+ 12.8	+ 11.6	+ 10.5	+ 9.8	+ 9.8	+ 9.6	+ 9.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 2.3	+ 1.2	- 0.5	+ 2.8	+ 2.3	+ 1.4	- 0.2
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	23,316	8,942	5,778	7,234	22,697	6,139	2,816	- 1,341
	前 年 比 増 減 率(%)	- 13.3	+ 1.7	- 74.3	- 21.4	+ 38.7	- 49.1	8.5倍	(- 1,487)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.5	+ 12.7	+ 9.8	+ 9.4	+ 9.1	+ 9.0	+ 8.9	+ 9.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.2	+ 2.3	+ 0.3	+ 0.0	+ 2.4	+ 2.1	+ 1.3	+ 0.1
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	18,154	12,004	- 5,007	1,885	23,111	3,053	- 1,453	- 7,329
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 26.3	+ 6.7	(- 6,937)	- 78.1	+ 57.8	- 50.1	(- 840)	(- 7,953)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.6	+ 14.0	+ 15.1	+ 13.3	+ 11.3	+ 11.5	+ 11.3	+ 11.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.0	+ 2.4	+ 1.9	- 0.7	+ 3.6	+ 2.7	+ 2.0	- 0.8
長期信用銀行	増 減 額(末 残)	- 541	1,107	976	- 850	3,334	2,463	893	726
	前 年 比 増 減 率(%)	( 1,955)	3.5倍	3.3倍	( 888)	- 8.8	+ 2.6	+ 1.5	+ 23.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 3.9	+ 3.7	+ 6.4	- 0.4	+ 7.7	+ 7.4	+ 7.3	+ 7.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	- 1.0	+ 0.5	+ 2.4	- 5.5	+ 2.0	+ 1.5	+ 0.6	+ 0.7
相互銀行	増 減 額(末 残)	13,998	- 2,280	- 1,150	412	10,310	1,382	725	- 1,755
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 15.5	( 146)	(- 2,069)	- 71.6	+ 63.7	- 54.7	- 8.1	(- 2,099)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.1	+ 12.7	+ 13.1	+ 12.4	+ 13.6	+ 13.3	+ 13.3	+ 13.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.3	+ 2.4	+ 1.5	+ 0.0	+ 4.1	+ 2.6	+ 1.8	- 0.5
信用金庫	増 減 額(末 残)	18,642	- 1,335	1,838	2,059	12,534	1,176	417	- 1,109
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 33.6	(- 1,032)	+ 5.6	+ 42.5	+ 90.5	2.9倍	(- 31)	(- 1,628)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.7	+ 12.9	+ 13.1	+ 13.3	+ 9.6	+ 10.7	+ 11.5	+ 11.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 3.0	+ 2.1	+ 0.4	+ 3.0	+ 2.7	+ 2.0	+ 0.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 54年5月は速報値。

(預金、ポジション——全国銀行預金増加額は前年比半減)

5月の全国銀行の実質預金増加額は、9,347億円と前年(20,046億円)比はほぼ半減し、月末残高の前年比伸び率も+10.5%と前月(+11.6%)比かなり低下した。当月の預金増加額が前年を下回ったのは、一般法人預金が納税資金の流出等から伸び悩みを示したほか、前月運用部・簡保借入の増加に伴い積上った公金預金がかく落したなどによるものである。なお、当月発足の譲渡性預金の月中発行高は全国銀行合計で4,573億円となっ

た。

一方、5月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)増加額をみると、相互銀行は前年を7割程度下回り、月末残高の前年比伸び率も前月比かなり低下したのに対し、信用金庫では前年を4割程度上回り、月末残高の前年比伸び率も前月比幾分上昇した。

5月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは上記預貸事情にもかかわらず国債を中心とした有価証券投資が前年を下回ったことなどから前年(203億円の悪化)とは様変りに5,238億円の改善と

## 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		53年	54年	54年	
		10～12月	1～3月	4月	5月
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 98,912 (△ 90,537)	△ 82,500 (△ 74,891)	△ 79,483 (△ 72,331)	△ 74,245 (△ 72,534)
	都市銀行	△ 100,725 (△ 95,948)	△ 98,544 (△ 87,239)	△ 92,140 (△ 78,296)	△ 89,579 (△ 85,073)
	地方銀行	1,755 ( 5,163)	13,763 ( 10,640)	8,859 ( 4,041)	11,856 ( 11,427)
	相互銀行	4,944 ( 5,470)	4,763 ( 4,328)	4,601 ( 3,431)	5,280 ( 4,232)
	信用金庫	29,027 ( 23,335)	28,548 ( 23,747)	30,521 ( 27,053)	31,074 ( 26,880)
増 減 額	全国銀行	△ 21,196 (△ 6,915)	16,412 ( 15,646)	3,017 ( 2,560)	5,238 (△ 203)
	都市銀行	△ 5,856 ( 621)	2,181 ( 8,709)	6,404 ( 8,943)	2,561 (△ 6,777)
	地方銀行	△ 13,358 (△ 6,826)	12,008 ( 5,477)	△ 4,904 (△ 6,599)	2,997 ( 7,386)
	相互銀行	1,007 ( 1,683)	△ 181 (△ 1,142)	△ 162 (△ 897)	679 ( 801)
	信用金庫	2,414 ( 2,144)	△ 479 ( 412)	1,973 ( 3,306)	553 (△ 173)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・  
マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡  
手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋  
全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・  
マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年5月は速報値。

なった。業態別には、都市銀行が大幅改善した(本年 2,561億円の改善、前年 6,777億円の悪化)のに対して、地方銀行は前年を下回る改善にとどまった(本年 2,997億円の改善、前年 7,386億円の改善)。

一方、5月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行は前年を下回る改善となったが、信用金庫は前年とは様変りに改善した。

(貸出金利——前月上回る上昇)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中 +0.110%と前月(+0.017%)に比し上昇

幅を拡大し、月末水準も 5.999%となった(うち、短期金利は月中 +0.159%の上昇、月末水準 4.821%)。この結果、4・5月通計の上昇幅は +0.127%となり、公定歩合引上げ幅(+0.75%)に対する追従率は 16.9%となった。

当月の貸出金利が引上げ交渉の状況をみると、プライム・準プライムレート適用先の大企業に対する利上げは順調に進んでいるものの、中堅・中小企業に対する利上げは大企業に比べて遅れ気味となっている模様である。

こうした状況下貸出金利上昇幅を業態別にみると、大企業向け貸出比率の高い都市銀行(+0.145%)、信託銀行(銀行勘定、+0.177%)の上昇幅が大きかった反面、地方銀行(+0.077%)、の上昇幅は比較的小幅にとどまっている。

この間、中小企業金融機関の貸出金利も上昇に転じ、5月の相互銀行の貸出金利は月中 +0.044%と50年4月(+0.008%)以来4年1か月ぶりに小幅上昇した(前月、-0.020%)。

◇株式市況は軟化、公社債利回りは月末にかけて低下

6月の株式市況は、月前半、月末の OPEC 総会、東京サミットを控えて、石油情勢や金融政策等に対する先行き見通し難から活気薄のうちに軟化した。その後、目先整理一巡感の台頭に加え、信用規制緩和措置(委託保証金率の引下げ、70→60%＜15日＞)もあって、海運株や資源関連株に物色人気が集まり反発したが、結局、月末東証指数は 446.64 と前月末(449.40)を若干下回る水準で越月した。この間、月中一日平均出来高は 280 百万株と高水準の前月(513 百万株)に比し大幅に減少した。

6月の公社債流通市場をみると、市場利回りは上・中旬中上昇のあと月末にかけて小幅低下した。すなわち、上・中旬中は農林系統等機関投資家が金利先高感等から買控え姿勢を強めた一方、都市銀行・地方銀行等が9月期の決算対策から長期国債を売却する動きを示したため、市場利回りは上昇し 6.1%国債の上場利回りは19日に9%台

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
53年10～12月	452.60(12/13)	432.23(10/12)	6,092.85(12/ 9)	5,727.91(10/13)	1.34	411	1,388
54年 1 ～ 3 月	462.97( 1/31)	442.81( 3/ 2)	6,212.78( 1/31)	5,972.94( 3/ 2)	1.35	311	1,641
4 ～ 6 〃	458.00( 5/14)	435.22( 4/10)	6,341.26( 5/16)	5,925.87( 4/10)	1.46	382	1,214
54年 3 月	451.51( 26)	442.81( 2)	6,141.31( 31)	5,972.94( 2)	1.35	231	1,641
4 〃	451.86( 28)	435.22( 10)	6,223.14( 27)	5,925.87( 10)	1.39	352	1,576
5 〃	458.00( 14)	449.40( 31)	6,341.26( 16)	6,233.53( 23)	1.44	513	1,336
6 〃	447.64( 2)	437.97( 11)	6,273.12( 30)	6,065.19( 11)	1.46	280	1,214
54年 5 月上旬	454.64( 2)	450.70( 8)	6,286.10( 4)	6,236.82( 8)	1.41	578	1,334
中〃	458.00( 14)	453.45( 17)	6,341.26( 16)	6,274.12( 11)	1.42	602	1,369
下〃	455.58( 26)	449.40( 31)	6,340.04( 26)	6,233.53( 23)	1.44	400	1,336
6 月上旬	447.64( 2)	441.23( 5)	6,226.81( 2)	6,123.96( 5)	1.48	298	1,197
中〃	445.51( 20)	437.97( 11)	6,200.75( 20)	6,065.19( 11)	1.46	202	1,224
下〃	447.34( 27.30)	446.55( 23)	6,273.12( 30)	6,230.46( 23)	1.46	334	1,214

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第12回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 ( 3 銘柄 平 均 )	一般事業債		電力債 ( 7 銘柄 平 均 )	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5 銘柄 平 均 )
						A A 格 債 (12銘柄 平 均 )	A 格 債 ( 3 銘柄 平 均 )		
償 還 年 月		63/8	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	63/6～ 64/9
利 回 り (%)	54 年 4 月 末	8.346	7.331	7.371	6.847	8.120	8.307	7.756	8.248
	5 〃	8.520	7.359	7.376	6.823	8.159	8.317	7.780	8.278
	6 〃	8.807	7.857	7.819	7.387	8.454	8.600	8.056	8.670
価 格 (円)	54 年 4 月 末	88.22	98.05	99.15	102.00	103.27	103.33	102.54	89.29
	5 〃	87.50	98.00	99.15	101.93	103.08	103.25	102.41	89.25
	6 〃	86.29	96.60	97.85	100.72	102.05	102.20	101.41	88.38
最近の新発債 応募者利回り(%)		7.286	7.343	7.386	6.800	( 7.487) 7.579	( 7.587) 7.680	( 7.487) 7.579	7,300

(注) 事業債の発行条件は12年もの(10年もの(カッコ内)の2本立て。

乗せとなった。しかしながら、下旬以降は、資金運用部資金による6.1%国債の売戻条件付買入れオファー(「要録」参照)や、国債引当金の繰入方法変更等銀行経理基準の一部改訂(「要録」参照)などが打出されたことから、都市銀行・地方銀行からの売却が減少する一方、農林系統のほか、相

互銀行、信用金庫、非居住者等が値頃感による買引合いを寄せたため市場利回りは月末にかけて小幅低下した。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、上・中旬中は、資金需要期とあって事業法人の買引合いが低調であったため短期物中心

に上昇したが、その後は決算資金に目途をつけた事業法人の買いが増加したことに加え、自己現戻り玉が低水準であったことなどから月末にかけて低下に転じた（3ヵ月物、5月末5.222%→6月末5.322%）。

6月の増資（上場会社有償払込み分）は、506億円と電力の大型増資から高水準であった前年（1,872億円）を大幅に下回った。

6月の起債額（発行ベース、国債、金融債を除く）をみると、一般事業債の大幅減少から全体で3,273億円と前年（3,426億円）を若干下回った。この間、消化状況は、既発債市場利回りが上昇し新発債応募者利回りとの乖離幅が拡大したため不振であった。

6月の転換社債の発行は、6銘柄480億円と前月（3銘柄、200億円）に比し増加した。

6月の新規中・長期国債発行額（額面ベース）は、長期国債8,000億円（うち資金運用部引受け2,000億円）、2年物利付国債805億円（公募入札）の計8,805億円と前年（8,978億円）を若干下回った。

長期国債のうち証券会社取扱いにかかる一般募

集分は800億円と前月（1,350億円）に比し削減されたが、既発債市場利回りが上昇し、新発債応募者利回りとの乖離幅が拡大したため、販売は相当難航した模様である。この間2年物利付国債の証券会社取扱い分は、利回り面の優位性（応募者利回り6.7%、2年物定期預金5.5%）もあって順調に消化された。

6月の金融債発行額（純増ベース）は、817億円と前年（1,236億円）を大幅に上回った。これは、利付債の発行が既発債利回りと、新発債応募者利回りとの乖離幅拡大もあって不振であったことによるものである。

起 債 状 況

（単位：億円、カッコ内純増額）

	54 年		54 年		
	1～3月	4～6月	4月	5月	6月
事業債	2,986 (1,232)	2,855 (1,615)	650 (124)	1,040 (495)	1,165 (996)
うち電力	2,250 (1,278)	2,120 (1,422)	450 (158)	870 (567)	800 (697)
一般	736 (Δ 46)	735 (193)	200 (Δ 34)	170 (Δ 72)	365 (299)
地方債	1,909 (1,593)	1,740 (1,444)	550 (453)	560 (464)	630 (527)
政保債	3,648 (2,425)	3,578 (2,966)	1,000 (822)	1,100 (892)	1,478 (1,252)
計	8,543 (5,250)	8,173 (6,025)	2,200 (1,399)	2,700 (1,851)	3,273 (2,775)
金融債	28,154 (4,273)	26,837 (3,508)	7,663 (516)	8,925 (2,175)	10,249 (817)
うち利付	10,709 (3,321)	6,870 (948)	1,654 (Δ 229)	2,639 (682)	2,577 (495)
新規中・長期国債	14,820 (14,820)	36,500 (36,500)	10,000 (10,000)	18,500 (18,500)	8,000 (8,000)
うち証券会社引受分	2,420	3,050	400	1,850	800
転換社債	300	1,980	1,300	200	480

有 償 増 資 推 移（1・2部合計）

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
54年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1～3月	77	95	3,561	2,148	1,902	1,218	1,659	930
4～6月	53	41	1,317	2,629	254	1,481	1,063	1,148
54年4月	13	10	189	159	48	49	141	110
5月	20	15	622	598	95	88	527	510
6月	20	16	506	1,872	111	1,344	395	528